

## 最低賃金 2022参院選公約比較

### ●自由民主党

「人への投資を促進し、25年ぶりの本格的な賃金増時代を創ります。同一労働同一賃金、男女間賃金格差解消、最低賃金引上げ、賃上げ税制、取引関係の適正化、公的価格の見直し、非財務情報の開示などを進めます。」

○全国一律制は記載がない。

### ●立憲民主党

「時給1,500円を将来的な目標に、中小零細企業を中心に公的助成をしながら、最低賃金を段階的に引き上げます。」

○全国一律制は記載がない。

### ●公明党

「中小・小規模事業者の賃上げを支援する補助金の拡充や、賃上げをした企業への税制支援を進めるとともに、最低賃金を着実に引き上げます。」

○全国一律制は記載がない。

### ●日本維新の会

何も記載がない。

### ●国民民主党

「最低賃金を引き上げ、「全国どこでも時給1150円以上」を早期に実現します。そのための中小企業支援を強化します。」

○全国一律制を主張なのか？

### ●日本共産党

「【最低賃金を中小企業への十分な支援とセットで時給 1500 円に引き上げます】

現在の最低賃金は全国加重平均で 930 円。年収では 170 万円にとどまり、地域の格差は 221 円、年間 40 万円（1800 時間）にもなります。

コロナ危機やインフレのなかで、イギリス（9・5 ポンド 1520 円）、ドイツ（12 ユーロ 1683 円 10 月から）、フランス（10・85 ユーロ 1521 円）など、先進国で最低賃金の大幅な引き上げが行われ、アメリカでもバイデン大統領が 1950 円（15 ドル）への引き上げをうちだしています。日本は、ここでも取り残されています。

カギは中小・中堅企業への支援です。すべての企業で賃上げできるようにするには、赤字企業も負担している社会保険料を賃上げに応じて軽減することがもっとも効果的です。

——中小企業への賃上げ支援を抜本的に強化しながら、最低賃金を時給 1500 円（月給だと 22 万 5000 円程度）に引き上げます。

——全国一律最賃制を確立します。」

○全国一律制を主張。

### ●れいわ新選組

「全国一律！最低賃金 1500 円 「政府が補償」

中小零細企業に対して国が賃上げ分を補償。

企業には補助金や社会保険料の事業主負担分の減免などという手法を組み合わせながら、

賃上げ分を事実上補填していきます。

全国一律の最賃で全国どこでも最低限暮らしていく、本物の地方創生につなげます。

○全国一律制を主張。

### ●社民党

「最低賃金を全国一律 1500 円/時に引き上げます。同一価値労働同一賃金を実現し、どこに住んでいても、いかなる雇用形態にあっても健康で文化的な最低限度の生活を営める労働を保障します。

2021 年、全国各地の最低賃金を一律で時給を 28 円引き上げられました。2002 年度

以降では最大の引き上げ幅で、全都道府県の最低賃金がようやく時給 800 円を超えた。

大都市一極集中を見直し、地域経済を活性化するために最低賃金制を現在の地域別から全国一律に転換すべきです。時給 1,000 円を実現し、さらに安定した生活を確保できるよう時給 1,500 円をめざします。あわせて中小零細企業に対して社会保険料負担を軽減するなど支援策を検討します。」

○全国一律制を主張。

●NHK 党

記載がない。

●沖縄の風

「中小企業への支援と合わせ、最低賃金を 1,000 円以上にアップし、将来的には 1,500 円をめざします。」

○全国一律の記載はない。